

アルゼンチン政治経済短信

1. 内政

1 連邦議会中間選挙の実施

10月22日、連邦議会の間接選挙が実施され、上院の3分の1及び下院の2分の1の議席が改選された。本選挙はこれまでのマクリ政権の評価が国民にどう受け止められているか、また、マクリ政権が打ち出してきた経済政策等が今後順調に進展するかを占ううえで非常に注目されたが、結果は、与党カンビエモスがブエノスアイレス州、ブエノスアイレス市、コルドバ州等の主要州で得票率第一位を獲得するとともに、全国レベルでも全24選挙区のうち、13選挙区で得票率一位となり、国民からもマクリ政権の改革が好意的に受け止められていると評価できよう。この結果、連立与党は上院では全72議席中、従来の15議席から24議席に、また、下院では全257議席中、従来の86議席から107議席へと議席数を増加させた。ただし、両院とも連立与党は過半数には達しておらず、他方ペロン党はキルチネル派と穏健派に分裂しているものの全体では半数弱の議席を占めており、今後とも慎重な政策運営が必要とみられる。

マクリ大統領は、選挙結果を受けて、10月30日に与野党国会議員、経済界、労働組合等各界の代表者を前に、今後様々な改革を行うに当たり国民の同意を得たいとして演説を行った。この中で、大統領は財政及びインフラ対策、雇用創出策、公的機関の改革を3点の柱にした改革を進めていきたいと強調した。とくに、これまで言及を避けてきた労働者に有利な司法制度の改革、年金制度の改革について触れたことが注目される。

2 2018年予算案の議会提出

9月15日、ドゥホブネ財務相は2018年の政府予算案を下院に提出した。予算案では、歳入は2兆1043億ペソ（対前年比19.0%増）、歳出は2兆7832億ペソ（同16.0%増）で6789億ペソの赤字となっており、引き続き赤字であるが、歳入に比べ、歳出を抑えた内容となっている。また、債務償還費を除く一次歳出は2兆4993億ペソ（同14.8%増）となっており、プライマリーバランスは3950億ペソの赤字である。なお、歳入、歳出とも前年比で大幅な増加となっているが、物価の上昇（INDECによれば2017年10月の2016年12月に対する消費者物価上昇率は19.4%）を鑑みれば、財政健全化への努力がうかがえる。

3 閣僚等の交代

7月11日、上院議会の間接選挙への立候補のため、ブルリッチ教育大臣及びマルティネス国防大臣が辞任し、後任にフィノキアロ・ブエノスアイレス州文化

教育局長及びオスカル・アグア通信大臣が就任した。なお、通信省は行政最新化省の一組織に編入された。また、カノ内閣府ベルグラノー貨物計画長官が下院議員選挙のために辞任し、ビニョロ・コリエンテス州長官が就任した。

8月4日、辞任したプロカチーニ投資貿易促進庁長官の後任にトリポディ同庁国際貿易局長が昇格した。

4 前政権幹部の逮捕

10月3日、ブドゥー前副大統領が関与したとされる汚職疑惑についての公判が開始され、同日捜査妨害を行う恐れがあるとして同前副大統領が逮捕された。

10月25日、デ・ビート前企画・公共投資・サービス大臣が前政権時代のLNG輸入に関する不正及び公金横領疑惑により、不逮捕特権を下院により剥奪され、逮捕された。

5 CGT等によるデモ

8月22日、労働総同盟（CGT）及びアルゼンチン労働者連合（CTA）は5月広場でマクリ政権の経済政策に対する抗議デモを実施し、4～5万人が参加した。

2. 経済

1 連邦鉱業協定の署名

6月13日、政府は14州の州政府と連邦鉱業協定に署名した。これまで、鉱業関係法規は州によって異なっており、これが亜国内での鉱業開発の障害ともなっていたが、一本化されたことにより、鉱業への投資環境が改善され、投資促進が期待される。同協定では、政府が鉱山会社から徴収するロイヤリティは収入の3%を上限とすること、環境対策等のための州インフラ基金に充当するため、収入の1.5%を徴収すること等が規定されている。

2 米州開発銀行（IDB）からの融資

9月11～12日、アルゼンチンを訪問したモレノIDB総裁は、IDBと世界銀行による9億ドルのインフラ開発基金の創設を発表した。また、IDBによる技術革新、国家統計局（INDEC）の機能強化、サンマルティン鉄道の改修等に対する2.8億ドルの融資が承認された。

10月、IDBはアルゼンチンとチリを結ぶアグアネグラトンネル建設工事に對し、アルゼンチンに1.3億ドル、チリに1.5億ドルの融資実行を承認した。今後さらに最大15億ドルまで融資される可能性がある。

3 世界銀行からの融資

9月17日、キム世銀総裁が訪亜し、マクリ大統領らと会談した。その中で、キム総裁は2018年に世銀が20億ドルの対亜融資を行う旨述べた。なお、世銀総裁の訪亜は25年振りである。

4 GDP

2017年第2四半期のGDP成長率は前期比0.7%増で3期連続のプラスであった。また、前年同期比では2.7%増で、第1四半期に0.4%増とプラスに転じた後、着実に回復している。

5 経済活動指数

2017年4月以降、経済活動指数推計値は4月前期比▼0.5%、前年同期比+0.3%、5月同+0.9%、同+3.5%、6月同+0.4%、同+4.2%、7月同+0.6%、同+4.9%、8月同+0.2%、同+4.3%、9月同+0.1%、同+3.8%で推移しており、5月以降は前年同月比で+4%前後と、経済活動が着実であることがわかる。

6 インフレ率

10月の消費者物価指数上昇率は前月比+1.5%、昨年12月比+19.4%であった。（注：INDECの統計で昨年11月以前の統計が見られなくなっており、統計の見直しが行われている模様）

また、10月の卸売物価指数は前月比+1.5%、前年同月比+17.3%であった。

7 失業率

第2四半期の失業率は8.7%であった。最近1年はおおむね8~9%で推移している。また、潜在失業率も11.0%と高いまま推移している。地域別にはブエノスアイレス市及びその周辺(Gran Buenos Aires)が10.0%、潜在失業率も11.7%と高くなっている。

8 貧困率

INDECによれば、第1四半期の貧困者率は28.6%、貧困世帯率は20.4%となっている。地域的にはブエノスアイレス市は13.4%と比較的低いが、ブエノスアイレス市周辺地域では逆に32.6%と極めて高くなっている。

9 為替レート

11月27日時点の為替レートは1USドル=17.32ペソ。7月以降1USドル=17ペソ台で推移している。

10 Merval指数

11月27日時点でのMerval指数は27122で、1年前に比べ9700ポイント程度値上がりしている。

3. 外交

1 メルコスール関係

7月17~21日、メンドーサ市で第50回メルコスール首脳会議が開催され、共同声明が出され、併せてベネズエラ情勢に関する声明も出された。また、8月

5日、ブラジルサンパウロでメルコスール外相会議が開催され、ベネズエラのメルコスールメンバーとしての資格停止が正式に決定された。

2 G20

7月6～9日、マクリ大統領はドイツを訪問し、G20ハンブルグサミットに出席した。また、これにあわせてカナダのトルドー首相、インドのモディ首相、シンガポールのリー首相、トルコのエルドアン大統領と首脳会談を行い、対亜投資の促進等について呼びかけた。なお、2018年のG20はアルゼンチンで開催される予定である。

3 ペンス副大統領の訪亜

8月14～16日、米ペンス副大統領が訪亜し、マクリ大統領等と会談した。会談では、米亜間の貿易障壁の廃止を含む二国間貿易の拡大等が話し合われた。

4 サッカーワールドカップ招致

10月4日、マクリ大統領は、大統領府で、バスケス・ウルグアイ大統領、カルテス・パラグアイ大統領とともに、インファンティノFIFA会長と会談し、2030年ワールドカップへ3か国共同開催による立候補を正式表明した。

5 その他

9月、ネタニヤフ・イスラエル首相及びカルテス・パラグアイ大統領が訪亜。10月、マクリ大統領は世界保健機関（WHO）ハイレベル会合に出席のため、ウルグアイを訪問。

4. 日亜関係

1 日亜政策協議の開催

6月7日、ブエノスアイレスで日亜政策協議が開催され、日本からは片上外務審議官、亜からはビジャグラ外務副大臣らが出席した。同協議では二国間関係の強化、G20関係等について話し合われた。

(文責：当協会常務理事 吉村佳人)